

令和8年5月8日

会 議 録

審 議 会 等 の 名 称	函南町総合計画審議会
庶務を担当する所属	総務部 企画財政課
会議の開催の日時	令和8年4月17日（金）14時から
会議の開催場所	函南町役場 4階特別会議室
出席者（職・氏名）	函南町総合計画審議会委員 19名 会 長 幸野宗昭 副会長 田中三智子 委 員 土江誠、佐藤泰博、渡邊仁美、仁科和晴、 鈴木新司、杉山雅也、露木洋二、柿島徹、 内田昌男、菅野洋子、菅沼敬夫、三枝弘明、 中村和昭、小田切芳和、林千枝、鈴木和信、 安田秀 函南町長 仁科喜世志 総務部長 平井輝久 企画財政課 課長 木代和美 課長補佐 芹田知隆
議 題	・第六次函南町総合計画の進捗状況について（報告） ・第七次函南町総合計画の策定方針について（報告） ・第七次函南町総合計画の現在までの取り組み状況について（報告） ・第七次函南町総合計画基本構想（案）・基本理念（案）・基本目標（案）について
審 議 内 容	【事務局】 審議事項と報告事項について説明を行った。特に基本構想案、基本理念案、基本目標案の3点について委員から意見を求めた。 【委員】 第七次函南町総合計画基本構想案・基本理念案・基本目標案について7点の質問と意見があった。 (1) 第六次計画の基本目標①「快適に安心して暮らせる環境づくり」の基本施策「都市環境」の「2. 治山・治水対策の推進」施策と、基本目標④「生涯にわた

	る学びを支える教育・文化づくり」の基本施策「学校教育」の「1.義務教育の充実」施策での数値目標達成率が100%となっている。だが、防災や教育は取り組みが終わる分野ではないため違和感がある。NTT東日本伊豆病院は災害時救護病院であるが、外科系診療がないため特に防災分野での第七次函南町総合計画での指標設定方法などに注目している。 (2) 明示すること自体は必須ではないが、基本理念案は誰に向けた発信なのか、どのような軸で考えているかを審議にあたって知りたい。 (3) 函南町の人口施策において、人口増加を目指すのか、人口減少を前提に持続可能な自治体運営を図るのかについて伺いたい。また、どのような層が町外へ流出しやすく、どのような層が町内に入ってきているのかという人口動態の分析も今後の計画策定に役立つと思われる。 (4) 人口減少により財源が限られる中で、税収構造や景気変動による影響を把握しておくことは、議論の一助になると考えられる。具体的には、域内収支・域外収支の状況や、域外への資金流出入の実態、これを踏まえた税収構造や補助金制度の概要について理解することが挙げられる。 (5) 資料4の基本目標③「誰もが生き活きと暮らせる健康づくり」の基本施策「健康」の現在までの主な取組と課題・今後の方向性をみると、健康マイレージ利用者数は、コロナ禍で減少し、その後回復していないとある。健康マイレージをDXと組み合わせ、ポイント制度や域内消費連携への展開も検討できるのではないかと。また、DXは行政業務効率化に限定せず、観光情報発信等多分野への展開を検討するのもよいのではないかと。 (6) 観光施策については、来訪者数のみならず、地域にもたらされる収益や税収への影響、あわせて誘致に要する行政コストやインフラ支出を含めた収支の視点からの評価も重要であると考えられる。 (7) 交流促進においては域外だけでなく町内の住民間
--	--

交流も重要である。交流拠点となる図書館や柏谷公園などはあるが、施設間の距離や交通アクセスの問題があり高齢者は気軽に利用しにくいと感じる。

【事務局】

- (1) 防災、教育分野の数値目標達成率は、5年前に設定した指標に対する現時点での達成状況である。教育、防災分野での課題は尽きないと認識しており、第七次函南町総合計画では令和6年能登半島地震など現在の課題を踏まえながら適切な目標設定が必要だと考えている。
- (2) 基本理念案は町民・行政・事業者が一体となって進めるためのキャッチフレーズとして位置づけ、誰もが理解しやすい目標となるよう設定している。
- (3) 人口減少対策として、「住み続けたい」と思えるまちづくりが大前提だが、その上で新たな移住促進も含めた両面からのアプローチを想定している。
- (4) 税収は現状では個人税の増加により若干の増加傾向にあるが、将来的な人口減少により厳しさが増すと予測している。また人件費や物価上昇による支出増も課題である。施策の推進にあたっては優先度を見極めながら実施する予定である。
- (5) 意見として受け止め
- (6)(7) 交流施策では、町内の地域コミュニティの充実が重要であるとともに、伊豆の玄関口という地理的特性を生かし、町外からの来訪者に立ち寄りや滞在、消費を促す視点も必要と考えている。町内の地域コミュニティと、町外からの来訪者との交流の双方を大切にしながら、生涯交流人口の拡大を図っていきたいと考えている。併せて、昭和50年代の人口急増期に整備された小中学校の老朽化等公共施設のあり方についても計画に反映していきたい。

【委員】

第七次函南町総合計画基本構想案・基本理念案・基本目標案について2点の意見があった。

- (1) 函南町の水質の良さは地域資源として積極的に活用できるのではないかな。

- (2) 個人住宅での太陽光発電を推進することで、産業振興や地域建設業の活性化につながる可能性がある。各家庭のバッテリーが連携すれば小規模分散型の発電システムとして機能する可能性がある。石油依存度を下げるためにも、基本目標5「にぎわいと交流を生み出すまち」の「新産業の育成」に「多彩なエネルギー」の視点を加えることも一案である。

【事務局】

意見として受け止め

【委員】

第七次函南町総合計画基本構想案・基本理念案・基本目標案について3点の意見があった。

- (1) 限られた資源や財源の中で優先順位を明確にし、戦略的に施策を展開することが重要である。
- (2) エネルギーの地産地消は有効な施策であり、三島市のJ-クレジットのような取り組みも函南町で検討できるのではないかな。
- (3) 総合計画は網羅的な性格を持つ。個別計画において、さらに地域特性やポテンシャルを丁寧に分析し、実効性のある施策につなげるプロセスが大切ではないかな。

【事務局】

意見として受け止め

【委員】

第七次函南町総合計画基本構想案・基本理念案・基本目標案について1点の意見があった。

- (1) 町長が今後のまちづくりの方針として「企業誘致」を示したと記憶しており、工業団地の開発も可能性として考えられるかと思う。三島市では、三島南高校南側において工業団地の整備が進められており、函南町内で事業用地が手狭となっている企業が移転を検討している例も見られる。一方で、三島市の例においても、地権者との合意形成に長期間を要しており、一般に工業団地の整備は時間を要する事業であると認識している。10年計画である総合計画の期間を見据え、函南町においても将来を見通した企業

	誘致の方向性や、用地確保を含めた戦略について検討しておくことが重要であると考え。第七次函南町総合計画の基本目標（案）基本目標2「快適で暮らしやすいまち」における土地利用の考え方と関係するとともに、基本目標5「にぎわいと交流を生み出すまち」の「商業・工業」や「新産業の育成」に関する施策として位置付けることも検討できるのではないかな。 【事務局】 (1) 企業誘致については平井耕地や函南駅前開発など従来から検討してきている。特に平井耕地は来光川の無堤防区間による水害リスクが課題であったが、現在は県による堤防かさ上げにより水害リスクが軽減されている。町長が示すまちづくりの方針も踏まえ、第七次函南町総合計画への位置づけを検討する。
備	考 傍聴者 1 人